

データに基づく男女共同参画

川口章
同志社大学政策学部

1

目次

1. わが国の現状
2. なぜ、男女格差があるのか？
3. 均等化施策と両立支援施策
4. 効果はあるのか？

2

1. わが国の現状

3

Global Gender Gap Report 2010

ジェンダー平等ランキング 94位(134か国中)

- 経済活動への参加と機会 101位
- 教育達成度 82位
- 健康と生存 1位
- 政治的環境 101位

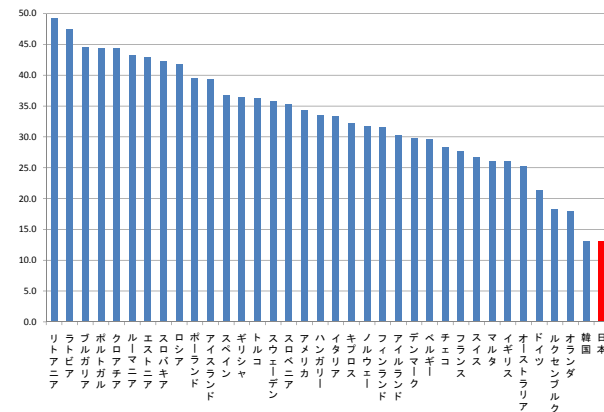
4

経済活動への参加と機会 101位

- 労働力率 79位
- 賃金 95位
- 勤労所得 86位
- 管理的職業 113位
- 専門職 74位

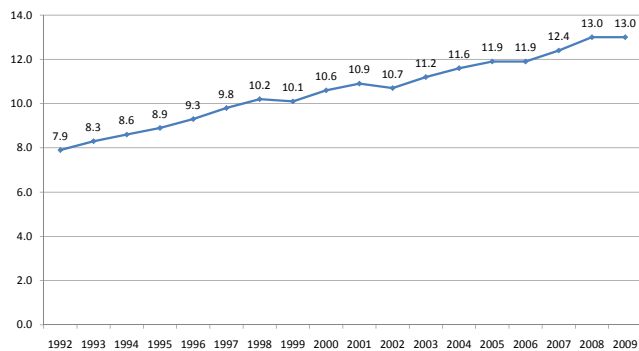
5

研究者に占める女性割合



男女共同参画室『平成21年度 男女共同参画白書』

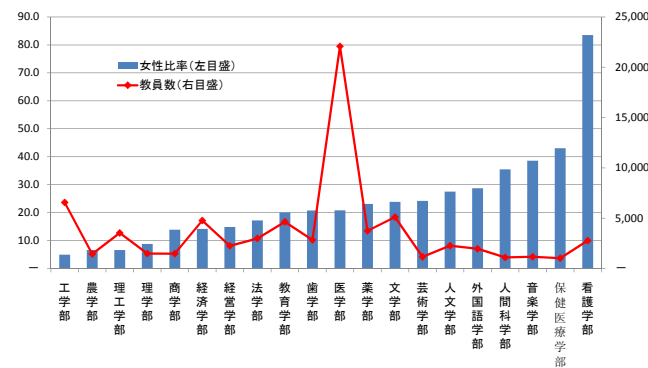
研究者に占める女性の割合



総務省「科学技術研究調査報告」

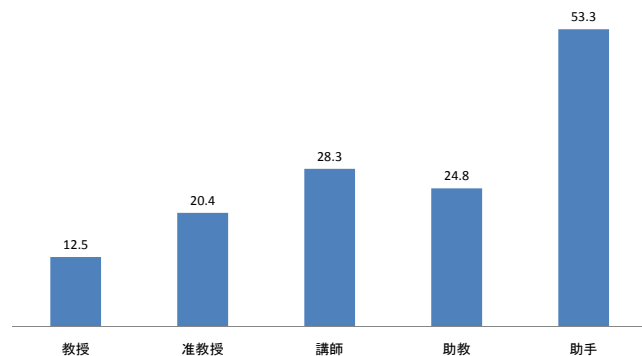
7

学部別女性比率(大学教員)



8

大学職位別女性の割合



文部科学省「学校基本調査」2010年 9

問題点

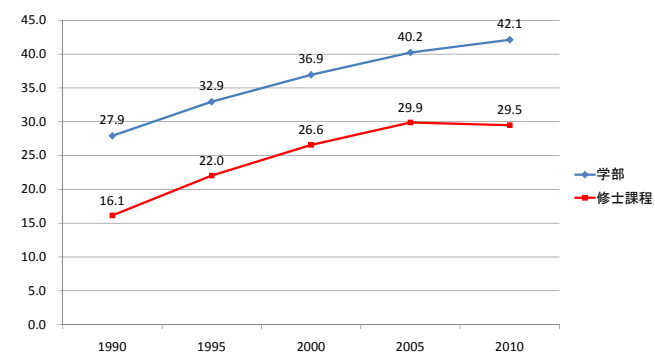
- 1) 女性研究者が少ない
- 2) 上の職位ほど女性が少ない
- 3) 分野による男女比率の偏りが大きい

10

2. なぜ、男女格差があるのか

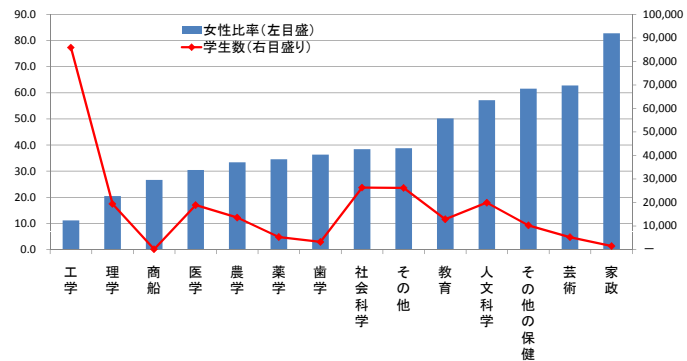
11

学生に占める女性の割合



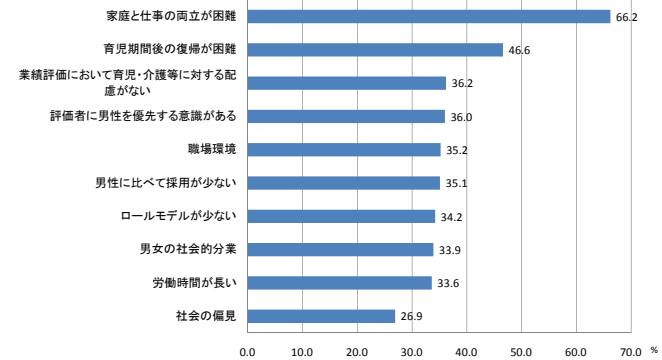
文部科学省「学校基本調査」 12

専攻別女性比率(大学院生)



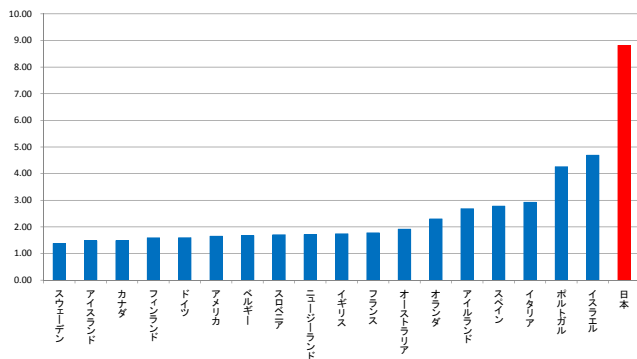
文部科学省「学校基本調査」2010年

女性研究者が少ない理由(女性の回答)



男女共同参画学会連絡会「科学技術専門職における男女共同参画実態の大規模調査」

女性の家事時間／男性の家事時間



UNDP, Human Development Report 2007/2008 15

能力の男女差？ (Ceci & Williams 2007)

認知能力(男女差が大きいもののみ)

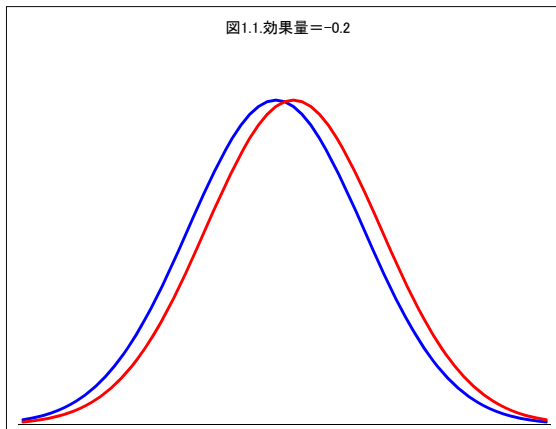
- 心的回転 $d=0.5\sim 1.0$
- 言語流調性 $d=-0.3\sim -0.6$

数学

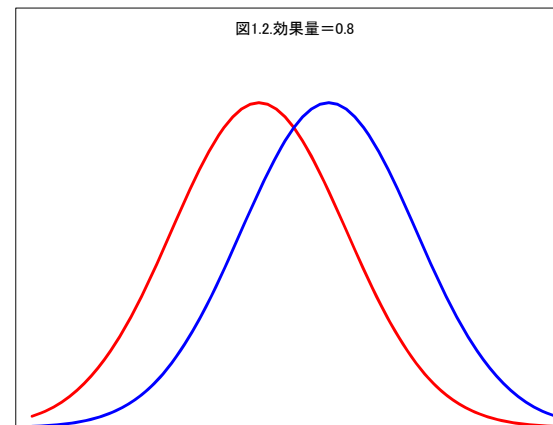
- 問題解決能力 $d=0.3$
- 計算能力 $d=-0.2$

16

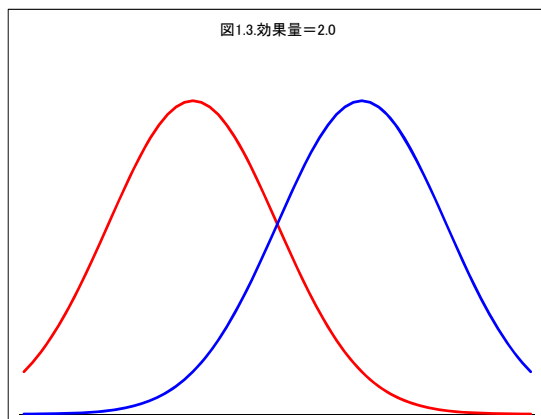
効果量 = -0.2



効果量 = 0.8



効果量 = 2.0



昇進差別

- わが国には信頼できるデータがない
- アメリカ
Ginther & Hayes (2003)
- イギリス
Blackaby, Booth & Frank (2005)
- フランス・イタリア
Lissoni et al. (2009)
- オーストラリア
Probert (2005)

20

3. 均等化施策と両立支援施策

21

仕事と家庭の両立支援

- 育児・介護休業
- 育児・介護のための短時間勤務制度
- 事業所内託児所
-
- 保育所の充実、労働時間短縮

22

男女均等化施策

- 性差別の禁止
- ポジティブ・アクション
(アファーマティブ・アクション)

23

4. 効果はあるのか？

24

施策の女性活躍への効果 (民間企業の場合)

- 育児支援は女性の離職率を低下させる

Waldfoegel, Higuchi and Abe (1999)
駿河・張(2003)
川口(2008b)

- ポジティブ・アクションは女性管理職を増やす

川口(2008a)
川口・西谷(2011)

25

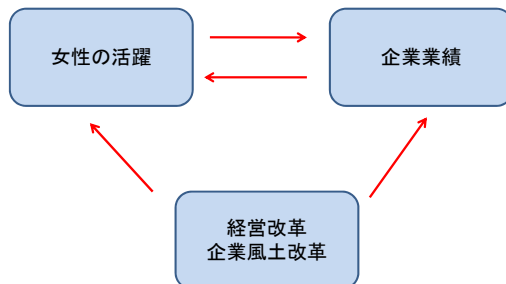
女性活躍の企業業績への効果 (民間企業の場合)

- 女性の活躍と企業業績の間には
正の相関関係がある

佐野(2005)
児玉・小滝・高橋(2005)
Kawaguchi, D. (2007)
川口(2008b)

26

因果関係は？



27

参考文献

- Blackaby, D., Booth, A. and J. Frank (2005) 'Outside Offers and the Gender Pay Gap: Empirical Evidence from the UK Academic Labour Market,' *Economic Journal*, vol.115, pp.F81-F107.
- Ginther, D. and K. Hayes (2003) 'Gender Differences in Salary and Promotion for Faculty in the Humanities,' *Journal of Human Recourses*, vol.38, no.1, pp.34-73.
- Lissoni, F., J. Mairesse, F. Montobbio and M. Pezzoni (2009) 'Scientific Productivity and Academic Promotion: A Study on French and Italian Physicists, KITeS, Universita Bocconi, Working Paper n.27/2009.
- Probert, B. (2005) 'I Just Couldn't Fit It In: Gender and Unequal Outcomes in Academic Careers,' *Gender, Work and Organization*, vol.12, no.1, pp.50-72.
- Waldfoegel, J., Y. Higuchi and M. Abe (1999), 'Family Leave Policies and Women's Return after Childbirth: Evidence from the United States, Britain, and Japan,' *Journal of Population Economics*, Vol.12, pp.523-545.

28

川口章(2008a)「ポジティブ・アクションは有効に機能しているのか?」『日本労働研究雑誌』第573号、24-27ページ

川口章(2008b)『ジェンダー経済格差』勁草書房

川口章・西谷公孝(2011近刊)「コーポレートガバナンスと女性の活躍」『日本経済研究』

児玉直美・小滝一彦・高橋陽子(2005)「女性雇用と企業業績」『日本経済研究』第52号、1-18ページ

佐野晋平(2005)「男女間賃金格差は嗜好による差別が原因か」『日本労働研究雑誌』第540号、55-67ページ

駿河輝和・張建華(2003)「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響についてーパネルデータによる計量分析」『季刊家計経済研究』第59号、56-63ページ